



市制施行60年記念式典

7月8日厳かに挙行された記念式典

滝川西高等学校吹奏楽局の

記念演奏が式典に華を添えました

● 目 次 ●

主な議案のあらまし	2
一般質問から	3～8
その他の一般質問・議決結果	9
平成29年度政務活動費収支報告	10
滝川市議会会議規則の一部を改正しました	11
議長コラム・議会日誌・編集後記	12

2018.8.1
No.26

議会開会中

第2回定例会

主な議案のあらまし

平成30年第2回定例会は、6月12日から20日までの9日間の日程で開催しました。

本定例会では、市政全般について12人の議員が一般質問を行ったほか、平成30年度一般会計補正予算などの議案等19件を審議しました。

◎平成30年度各会計補正予算

一般会計で、1億392万2千円を増額補正し、総額199億4,583万1千円となりました。

補正予算に計上された主な事業費は、滝川航空公園駐車場入口舗装補修工事および公共工事労務単価の改定に伴う道路側溝等補修委託料などの増額のための経費1,664万2千円、大雪の被害により倒壊した旧農業開発公社倉庫の撤去工事のための経費943万2千円、同じく被害を受けた滝川第一小学校屋根および壁改修工事のための経費180万円、自治体国際協力促進事業助成金を受けて行

うモンゴル国ウブスハンガイ県農業技術者等派遣事業補助金を交付するための経費210万円などです。



▲モンゴル国アルバイヘル村におけるタマネギ栽培講習会

土地区画整理事業特別会計では、国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用して行う3・4・15号西二号道路等改良工事の実施および市単独事業として行う西二号通汚水管新設工事等の実施のための経費8,311万円を増額補正し、総額1億1,928万7千円となりました。

◎条例の改正

次の条例を原案のとおり可決しました。

○滝川市下水道条例及び滝川市個別排水処理施設条例の一部を改正する条例

なお、この一部を改正する条例に対して、清水議員、館内議員から修正案が提出され、併せて審議されました。

審議においては、館内議員、清水議員、本間議員および柴田議員から質疑があり、討論では、原案に賛成し修正案に反対の立場で柴田議員、安樂議員が、原案に反対し修正案に賛成の立場で館内議員、清水議員が討論を行いました。

この修正案については、賛成少数で否決され原案のとおり可決されました。

◎教育委員会教育長の任命

任期満了に伴うもので、山崎猛さんの任命に同意しました。

◎人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員に欠員が生じたため、内湯佐喜子さんを推薦しました。

◎意見書の送付

次の5件の要望意見書を可決し、

関係機関に送付しました。

○2018年北海道最低賃金改正等に関する要望意見書

○2019年地方財政の充実・強化を求める要望意見書

○ヘルプマークのさらなる普及推進を求める要望意見書



▲ヘルプマーク

○旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める要望意見書
○LGBTなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める要望意見書

◎その他の議案等

そのほか、平成29年度滝川市一般会計予算繰越明許費の繰越しについて、一般社団法人滝川国際交流協会の経営状況について、一般財団法人滝川生涯学習振興会の経営状況について、監査報告について、例月現金出納検査報告について、専決処分について（損害賠償額の決定）など9件の議案等を可決、報告済としました。

第2回例会 一般質問から



会派みどり
木下八重子

子育て世代包括支援センターの 設置内容について

【質問】 本年10月に開設を目指している子育て世代包括支援センターの具体的な計画内容、人員体制、進捗状況などについて、また、現時点における課題などの把握について伺う。

【答弁】 10月の開設に向けて準備を進めているところですが、本市では、健康づくり課で行っている母子保健のうち妊婦健康相談、乳幼児健康診査・相談と、子育て応援課、子育て支援センター、家庭児童相談室で行っている相談窓口を保健センターに集約し、連携する中で、現在行っている母子保健と子育て支援のサービスを一体的に提供することにより子育て世帯がそこに行けば何でも相談できるような環境をつくっていくことを考

えています。また、体制としては、保健師と保育士の増員を考えています。課題としては、子育て応援課の移動に伴い申請手続きの流れが変わるので、住民票異動に関する手続きなどの関連も含めて、利用者の不便にならないように対応方法について検討していきます。

丸加高原の今後の展開について

【質問】 丸加高原においては、(株)マツオによる羊の飼育や丸加高原伝習館を活用した(株)JCUによるワイン醸造施設案など、民間事業者による産業振興の展開が見込まれており、非常に期待している。今後の丸加高原での短期的な構想や事業展開についての考えを伺う。

【答弁】 丸加高原における事業展開および構想につきましては、今年4回目を迎え毎年参加者が増えている江部乙マラニックや10万人以上の方が訪れる菜の花まつりなど、江部乙丘陵地のフットパスなどのイベントを継続するとともに民間の力を借り、丸加高原全体のさらなる魅力アップを図り交流人口を増やしていきたいと考えています。



会派清新
関 藤 龍 也

学校運営協議会制度について

【質問】 学校運営協議会制度の概要と既存の制度との違いについて伺う。

【答弁】 この制度は、「地域とともにある学校づくり」を進めるため、平成16年に制度化され、29年4月より地域総がかりで子どもたちを育む、学校と地域が連携・協働する新たな仕組みづくりとして設置が義務化されたものです。これまでもすでに取り組んでいる類似した事業がありますが、これからは関係者と検討を重ね、すでにある仕組みを土台とし、31年度の導入を目指したいと考えています。

【質問】 制度として、教育委員会規則に定める事項について伺う。

【答弁】 教育委員会設置規則を定めることとなり、法の必須条項として、校長が作成する学校運営の基本方針を協議会が承認するという役割があり、教員の任用を教育委員会に意見できるということです。

任意条項となっていますので、規則へ盛り込むかについては今後検討していきます。

【質問】 この制度では、学校運営に対し保護者・地域住民が審議することとなっているが、協議会に民間教育団体などの参加も検討すべきと思うが見解を伺う。

【答弁】 他地域では、町内会と学校の連携による取り組みもあるようです。学校運営の基本方針を審議することから、専門的な見地からご意見をいただくとすれば、教育関係者に参加していただくことも考えなければなりません。

【質問】 さまざまな教育制度が文部科学省から導入を求められているが、これらを精査し市独自の教育制度を確立させてはどうか。

【答弁】 31年度の導入に向け、学校にとって新たな負担にならないよう、また、子どもたちにとってよい良い教育環境を提供できるように制度として考えています。また、市独自の教育制度の確立については、財源の確保も大きな要素であることから、国や道の制度を活用しながら実情にあった取り組みを進めたいと考えています。



公明党
三上 裕久

危険空き家対策について

質問 危険空き家の中で、市が特にこのまま放置すると衛生上・保安上著しく危険となる恐れのある特定空き家と認定したものは、どの程度あるのかを伺う。

答弁 平成30年3月の時点で91件ありましたが、そのうちの60件が解決済みです。残り31件のうち18件においては、撤去・処分について同意しているものの、残り13件においては、未解決のままとなっています。

質問 特定空き家に認定された場合、固定資産税6分の1(または、3分の1)の特例措置から外される。

そのような特定空き家は、今後増え続けると考えるが見解と対策を伺う。

答弁 定期的なパトロールの実施と指導・助言などを行い安全確保に努め、できる限り早期に解決できよう対応していきます。

エレベーターのない市営住宅の高層階(3階~5階)に住む高齢者対策について

質問 オイルサーバーが設置されていない市営住宅に住む高齢者の方への給油が制限されている現状において、どのような対策を考えているのかを伺う。

答弁 公営住宅の指定管理者に可能であれば、協力していただけるよう連携していきます。

生産性向上特別措置法を受けての対応について

質問 新たな設備導入にかかる固定資産税を最長3年間最大ゼロにできる生産性向上特別措置法が成立した。固定資産税軽減措置の条例改正と導入のための市の計画である導入促進基本計画を策定しなければならぬが、条例改正の時期と計画の考え方を伺う。

答弁 中小企業の積極的な生産性向上を後押しするために、市として計画の策定と導入設備などにかかる固定資産税をゼロとする条例改正を第3回定例会に上程できるよう進めていきます。



会派清新
柴田 文男

公立高校配置計画について

質問 北海道教育委員会が明らかにした本市を含む空知北学区の削減案において、滝川高校の1学級削減が示された。驚いた関係者も多々いる。

この度の配置計画について市教育委員会の受け止めについて伺う。



▲滝川高校

答弁 前回の計画案において、今後空知北学区では2~3学級の調整が必要との提示がありました。滝川西高校が1学級減になったばかりの状況から正直驚いています。

定員が維持されている状況下での削減提案は、市民理解が得られないとして、過日、市長とともに北海道教育委員会を訪問し、教育

長へ説明責任を果たすよう申し入れを行ったところです。

質問 この度の計画案では道立女満別高校と町立東藻琴高校との統合による町立新設校の設置が公表された。道内では初めてのことが、本市にも市立高校があり、興味深い動きである。現在の市内3校体制についての市教育委員会の考えについて伺う。

答弁 ご指摘の町立新設校は、それぞれの高校で定員割れが続いていたため、教育環境の向上のため統合したうえで町立高校として存続を図ったものと思われます。

市内3校は道立、市立の違いはあってもそれぞれが特色と魅力ある学校づくりを進めており、多様な進路を選択できる恵まれた環境にあると考えます。

今後も管内の中学卒業生数が減っていく中で、北海道教育委員会の配置計画は再編統合へと向かっていくものと思われますが、単に学校の数の議論に終わることなく、子どもたちにより良い教育環境を維持するために、北海道教育委員会に対して滝川市の考え方を伝えていきたいと思います。



会派みどり
山本 正信

市長の基本姿勢について

【質問】 前田市政の1期目の公約で農政部を復活させ、2期目には前副市長の提案で再び部の統合が行われて産業振興部として再構築されたが、統合の成果について伺う。

【答弁】 本市の基幹産業である農業を基軸として農商工連携を一層強化し、農業分野での企業連携などによる雇用創出をより推進するものです。部内において基本の農業は農政課で農商工連携や農業関連産業誘致を担う産業振興課と連携を図りながら進めているところです。現在、夕張ツムラやJAたきかわ青年部によるニンニク栽培など徐々に成果が表れています。

ライスセンター改修問題について

【質問】 ライスセンターの改修について、JAたきかわ独自の改修を考えているようだが、市として改修に対する補助を考えているのか伺う。

か伺う。

【答弁】 開設以来20年が経過し、機械設置の改修が必要になっており、空知総合振興局とも協議を重ねていますが、施設の単純更新の補助メニューは現在ない状況です。なお、改修費用はJAたきかわが負担する委託契約になっており、現時点では市としての独自補助は考えておりませんが、引き続き国などに要請を続けていきます。

急激な規模拡大による農繁期の補助労働者不足について

【質問】 IT・スマート農業が導入されつつある中、水稲では田植えなどどうしても人手が必要な作業があるが、外国人研修生の受け入れを考えているのか伺う。この場合、長期雇用のためには通年農作業がある施設園芸などを再構築する考えについて伺う。

【答弁】 外国人技能実習制度の活用を考えJAたきかわとともに制度の可能性について検討していきます。長期雇用対策としての施設園芸の可能性についてもみ殻ボイラーの活用など通年栽培ハウスの導入などを検討していきます。



新国会
井上 正雄

滝川市制施行60年記念事業と市史編さんについて

【質問】 今年の市制施行60年、また2年後の滝川市開基130年の違いと市史編さんの必要性について考えを伺う。

【答弁】 それぞれにその歴史的背景や設置意義が異なることから、それぞれの節目を一つの契機として市民と行政が力を合わせて新たな一步を踏み出す年と考えています。また、現在、平成時代の市史編さんが必要と考えて、基礎的データを整理しているところであり、今後全庁的に取り組んでいく必要があると考えています。

道営土地改良事業について

【質問】 本事業の全容と東滝川地区の農業用河川（小野川・宮下川・大曲川・ポンクラ川）の改修要望について、事業に反映されるのか伺う。

【答弁】 本事業は平成20年に採択さ

れ、41年まで合計で332億円の事業で、夏期施工も進んでいます。地域整備構想支援事業では、農業用河川改修の有無について調査を行い、引き続き関係機関と連携して進めています。

東滝川地区について

【質問】 当地域は、市の都市計画マスタープランにおいても本市の三極の一つに位置付けされており、地域を総合的に考えた地域づくりが必要と考える。

特に、現存する旧東栄小学校の校舎の有効利用、東滝川地区の公営住宅の空き家対策と早期の住宅施策また保育所の再開など当面の課題をトータルで解決する必要があると思うが考えを伺う。

【答弁】 連合町内会を中心に地域自ら協議の場を持ち発刊された報告書「つむぐ」ほろくら郷構想があり、行政としても地域の取り組みとあわせて支援を検討していきます。

旧東栄小学校の校舎については、民間活用を基本に、解体については、解体後の跡地利用なども考慮しながら判断していきます。



会派みどり
小野 保之

いじめ防止対策の取り組みについて

【質問】 いじめはどの学校においても存在すると思う。いじめが放置、隠ぺいされることにより自殺という最悪の事態にならないためにも早期発見、対応が不可欠であり、そのため、いじめの認知件数を積極的に上げることが重要と考える。学校、保護者、教育委員会を含む、行政すべての関係者の認知度合について伺う。

【答弁】 学校においては、いじめはどの学校にも起こり得ると考え、いじめを積極的に認知していこうと組織的な体制を整えて、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めています。

学校は保護者に対して子どもの様子に変化や不安があった時は、学校はじめ関係機関への相談やいじめの相談電話の利用を促すなどして、子どもの悩みや不安を受け止めその解消に努めるようお願い

しており、教育委員会としてもいじめの未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みが充実するよう年2回のいじめアンケートの実施、いじめ相談カードの各学校への配付などを含めた支援や子育て支援分野などとも連携を図り、これに関する情報の共有に努めていきます。

【質問】 いじめ防止対策推進法が周知され、小・中学校で道徳が教科化されたが教育委員会や学校などでは取り組みが進んでいるのか。

【答弁】 教育委員会において滝川市いじめ問題対策連絡協議会を設置して、関係する機関、団体との連携を協議し、効果的な啓発活動を実施しています。特別な教科道徳については、今年度から小学校で道徳の年間指導計画を作成し実施しており、次年度から中学校で実施予定となっています。



滝川市いじめ根絶シンボルマーク競賞作品



会派みどり
渡邊 龍之

滝川市立高等看護学院生の奨励金について

【質問】 慢性的な看護師不足の解消対策として奨励金制度導入について伺う。

【答弁】 看護師確保は、医師の招へいとともに重要な課題となっており、ため、返済を伴わない奨励金制度の考えは、看護師確保の対策としては有効と考えます。

しかし、多額の財政負担を伴うという問題もあります。

本市の場合は今のところ6割ほどの市立病院への就職率を維持していますが、安定した就職率を確保し高めていくには奨励金などの制度創設は有効な手段となり得ると考えます。

制度創設は、5年後、10年後の市立病院の役割がどうなっているかそれに合わせて看護師確保の見込みがどうなっているかなどの大きな問題と深い関係が出てきますので今後さらに検討をしていきたい

と考えます。

学校の安全対策について

【質問】 登下校中の子どもが巻き込まれる交通事故、不審者による子どもの安全を脅かす事件が発生しているが、学校の安全確保に対する見解を伺う。

【答弁】 学校安全計画や危機管理マニュアルの策定が義務付けられたとともに、地域の関係機関と緊密な連携に努めています。各小中学校においては、地域の皆さんのご協力を得ながら児童生徒の見守りが行われています。

【質問】 大阪府の地震で小学生が犠牲となる痛ましい事故があった。通学路の安全確保のための点検の実施について伺う。

【答弁】 報道を受け教育委員会として学校の塀に関して目視点検を行った結果は、当時の建築基準内であると判断しています。各学校区における通学路の点検については、民間の物件も対象となるため、難しさもありますが、文部科学省や道教育委員会からの通知などがあるとされますので、これに基づく点検の実施を考えています。



新議会
本間 保昭

北海道電力砂川発電所の存続について

質問 2019年3月末で、北海道電力奈井江発電所が稼働から50年で休止となることが決まり、関係業者の仕事が減少するなど地域経済に影響を及ぼすと考ええる。

1989年に滝川火力発電所が閉鎖された後の滝川市の経済やまちづくりなどの影響については実感されていることと思う。

砂川発電所も近い将来、休止または廃止が予想され、中空知の石炭産業に対する需要が停止することになり、関連業者などに及ぼす影響は計り知れなく、地域経済に対する影響も多大なものだと推察される。砂川発電所の休止や廃止を回避するためには、広域連携として早期に対処すべきと考えるが見解を伺う。

答弁 現在、国内石炭の受け入れを行っている発電所は、奈井江発電所と砂川発電所の2か所であり、

新聞報道によりますと奈井江発電所から地元を支払われる燃料費は70億円を超えるとのことだ。

休止により砂川発電所に振り向けられる部分もあり影響額を正確に捉えることは現状では難しい状況です。現在の国内の炭鉱は北海道のみで、その大部分が空知に所在しています。その需要は火力発電所が大部分を占めていることから、ご質問のように砂川発電所がこの先休止になると仮定した場合には、事実上、国内石炭の需要がストップしてしまうといっても過言ではなく、中空知管内に及ぼす影響は計り知れないものになると考えられます。

北海道市長会の国に対する平成30年度要望においては、道内での採炭事業の継続状況を踏まえ、地域資源の有効活用や地産地消型の石炭火力発電所の新設などについて要請事項として盛り込まれているところだ。

今後は、北海道電力の動向に注視しつつ、砂川市ほか関係自治体と情報や問題意識を共有するなど、必要に応じて連携していかなければならないと考えています。



公明党
堀 重雄

マイナンバー制度について

質問 2016年よりスタートして2年半になるが、この制度の効果を伺う。

答弁 この制度の効果は添付書類が不要となるなど利用者負担軽減や不正受給の防止などがあげられます。年金事務の利用開始時期は遅れましたが、全体としてはおおむね順調に進んでいます。年金の手続きでは本人が行う自身の各種届出、申請についてはマイナンバーによる情報連携が行われています。遺族年金の手続きなど、個人情報として請求者とマイナンバーと連携出来ない手続きもあります。厚生労働省では2020年度からマイナンバーによる健康保険証の資格確認が可能になるなどの検討もされています。

財政健全化計画について

質問 市長の市政執行方針に掲げている事務事業の見直し、職員の

業務改善の取り組みを伺う。

答弁 業務改善は、仕事のやり方、時間の使い方を見直し、無理、むだ、むらを無くし、能率、効率を追求して行くことが重要な視点であると考えます。

これまでも、各所属においては業務の年間・月間スケジュールを立て、進捗管理に努めているほか、マニュアルを作成し、担当者の業務量差を無くし、均一化を図る取り組みを進めています。

介護福祉について

質問 2025年には、5人に1人が認知症を患うと予想されている。公明党のアンケート調査では、50歳代、60歳代の老後の不安は認知症を患うこととの回答が多かった。また、できる限り予防に取り組みたいと思っているということだが、本市の取り組みを伺う。

答弁 普及啓発として、出前講座、予防の講習会、サポーター養成講座などを開催しています。50歳代、60歳代の認知症予防は生活習慣病の予防が重要なため、健診受診率の向上や早期治療ができるように努めていきたいと考えています。



日本共産党
館内 孝夫

合葬墓について

質問 合葬墓の設置にあたりアンケート調査を行った市があり、「合葬墓が必要」と答えた方の割合が、江別市では85・5%、恵庭市では68%、根室市で66%となっており、美唄市では67・4%の市民が合葬墓の設置希望と聞いている。

また、深川市では、親類縁者がいない方など、さまざまな事情でお墓の継承、焼骨の管理が困難な方が増えてきているという実例があり、お墓で困っている方への選択肢の一つになるように合同墓の運営を始めたと聞いている。

本市や他の自治体でも、同じような悩みを抱えているのではと思われる。

市内にある数か所のお寺は、独自の合祀墓・共同の墓地を建立し管理をしているとの話も聞いている。ただ、市民の中には、お寺の檀家ではない方や無宗教の方もいると思われる、そのような市民のた

めに、市が運営する合葬墓の必要性について伺う。

答弁 最近は新聞報道などで、合同墓や合葬墓など、永代供養の新しい形が注目されており、お墓の継承者がいない方、宗派や血縁関係に縛られない方や、安価な少人数のお墓などさまざまな形があります。

本市における、墓地の使用状況ですが、平成24年度は58件でしたが、29年度は25件と約半分減少しています。墓地の返還件数は、29年度は35件と使用許可の件数を上回っています。

本市から他の自治体へ改葬する件数は29年度182件もあり、近年の墓地の継承や維持管理が難しくなっているものと感じています。

道内他市の合同墓に関する情報は把握していますが、窓口で合同墓に関する問い合わせは29年度1件あったのみで、現時点で直ちに設置する考えはありません。

しかし、今後も他市の取り組みを注視しつつ、引き続き情報収集を行い、市民のニーズにあった墓地の在り方について検討していきたいと考えています。



日本共産党
清水 雅人

除排雪の強化について

質問 多くの市民が排雪と除雪の抜本的な改善を望んでいる。そこで提案だが、排雪速度を上げるために、新たに市街地等に市営堆雪場を造営することはできないのか伺う。

答弁 一時的に使用できる堆雪場をとということについては、平成29年度のような大雪で緊急事態になった場合に臨時的に堆雪できるスペースについて、今後選定を検討していきたいと考えています。

開西中学校の暖房機故障について

質問 今冬、開西中学校の電気蓄熱式暖房機89台のうち美術室、技術室、音楽室、特別支援教室、職員室、校長室、用務員室など27台30%が使用不能や故障になった。メンテナンス会社が倒産し、韓国のメーカーも対応しなかった。全台が使用不能になり、学校運営に

多大な支障が出る可能性が十分にある事態だったのではないかと。

答弁 全台が故障する可能性もありましたが、今回の場合、一部の故障にとどまり生徒の授業には影響はなく学校運営にも大きな支障はありませんでした。

質問 危機感が薄いように思えるが、最悪の場合、すべての暖房機が停止する可能性がある中で、なぜ教育委員会を開かなかったのか伺う。

答弁 不確定な可能性という段階では、教育委員会を招集して報告はしていません。

質問 全台停止すると臨時休校や他校を使わざるを得ないことが予測された。教育長の責任の在り方、危機管理の在り方として適切な対応と言えるのか。

答弁 反省すべき点としては、メンテナンス業者が倒産した段階で、将来的に故障した場合の対応策を決めていれば、今回のようなことは起きなかったのではという反省はあります。

今回は修復のめどがつかしましたが、今後不測の事態が起きないように検討しています。

その他の一般質問

※掲載できなかった質問項目

◇三上議員

○高齢者・障がいのある方の粗大
ごみの搬出支援について

◇柴田議員

○滝川西高校の校舎建て替えにつ
いて

◇井上議員

○スマート農業の普及について

○種子法の廃止について

○滝川市と株式会社ツムラとの地
域連携協定締結について

○石碑や歌碑などについて

◇小野議員

○地域おこし協力隊について



▲仁木他喜雄顕彰歌碑

○学校の制服の価格について
○石狩川河川敷パークゴルフ場につ
いて

◇渡邊議員

○市民が活躍するまちづくり活性
化事業補助金について
○バス待合所について

▲バス停留所

○一般社団法人たきかわ観光協会
と観光行政の連携について○青少年を取り巻く有害環境対策
について

◇館内議員

○市職員の住宅手当について

◇清水議員

○起債償還について

○市の子育て世帯助成について

○市庁舎起債償還終了による子育
て支援の強化について

○明苑中学校の用地について

平成30年第2回定例会議決結果

●平成30年度補正予算

◎	平成30年度滝川市一般会計補正予算（第2号）
◎	平成30年度滝川市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

●条例

○	滝川市下水道条例及び滝川市個別排水処理施設条例の一部を改正する条例（反対 館内 清水）
■	滝川市下水道条例及び滝川市個別排水処理施設条例の一部を改正する条例に対する修正案（賛成 館内 清水）

●意見書

◎	2018年北海道最低賃金改正等に関する要望意見書
◎	2019年地方財政の充実・強化を求める要望意見書
◎	ヘルプマークのさらなる普及推進を求める要望意見書
◎	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める要望意見書
◎	LGBTなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める要望意見書

●その他

☆	平成29年度滝川市一般会計予算繰越明許費の繰越しについて
☆	平成29年度滝川市公営住宅事業特別会計予算繰越明許費の繰越しについて
☆	平成29年度滝川市下水道事業会計予算の繰越しについて
☆	一般社団法人滝川国際交流協会の経営状況について
☆	一般財団法人滝川生涯学習振興会の経営状況について
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について
☆	専決処分について（損害賠償額の決定）
◇	教育委員会教育長の任命について
□	人権擁護委員候補者の推薦について
◎	議員の派遣について

◎ 全会一致可決 ■ 賛成少数否決 ◇ 全会一致同意
○ 賛成多数可決 ☆ 報告済 □ 全会一致推薦

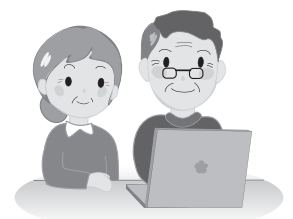
平成29年度政務活動費収支報告

政務活動費は、市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として市議会会派または会派無所属議員に交付されるもので、滝川市議会では、議員1人当たり年額12万6,000円を交付しています。なお、残額は、滝川市に返還されます。

(単位：円)

収支状況 \ 会派名	会 派 清 新 (5人)	会派みどり (5人)	新 政 会 (4人)	公 明 党 (2人)	日本共産党 (2人)
収 入	630,000	630,000	504,000	252,000	252,000
支 出	601,845	629,187	435,225	208,855	231,946
調査研究費	445,640	590,948	429,815	178,140	0
研修費	72,960	0	0	0	46,400
広報費	0	0	0	0	0
広聴費	0	0	0	0	0
要請・陳情活動費	44,140	0	0	0	0
会議費	0	21,250	0	0	0
資料作成費	630	2,970	610	300	0
資料購入費	2,700	5,004	0	0	185,546
人件費	0	0	0	0	0
事務所費	35,775	9,015	4,800	30,415	0
残 額	28,155	813	68,775	43,145	20,054

また、これまで市議会公式ホームページにおいて、政務活動費の収支報告書を公開していましたが、平成28年度分の政務活動費からは、領収書、研修や視察調査等の報告書など、政務活動費の支出に係る関係書類についても、市議会公式ホームページで見ることができます。



滝川市議会会議規則の一部を改正しました

本年3月議会において議会運営委員会からの提案により、出産を理由とした議会の欠席が新しく規定されました。

全国市議会議長会の示す標準市議会会議規則の改正を受けたもので、全国の議会で規則が改正されています。

今までは、出産のための欠席は事故として扱われていました。

今回の規則の一部改正では、日数を定めることができるため、早産での安静や入院が必要になったときなども対応できるようになります。

この改正により女性が参加しやすい議会となること、子育てをしながら働く女性への理解がより一層深まることを期待します。



改 正 前	改 正 後
(欠席又は遅刻の届出) 第2条 議員は、事故のため出席できないとき、又は遅刻するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届けなければならない。	(欠席又は遅刻の届出) 第2条 議員は、事故のため出席できないとき、又は遅刻するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届けなければならない。 <u>2 議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。</u>
(欠席又は遅刻の届出) 第79条 委員は、事故のため出席できないとき又は遅刻するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届けなければならない。	(欠席又は遅刻の届出) 第79条 委員は、事故のため出席できないとき又は遅刻するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届けなければならない。 <u>2 委員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。</u>

議長コラム

友好親善都市について



去る6月4日に友好親善都市の名護市議会一行6人が視察調査のため訪問されました。

本市は、昭和57年に國學院女子短期大学の開学が縁で栃木県栃木市と、平成2年に双方の青年会議所主催による児童交歓事業がきっかけで沖縄県名護市と友好親善都市の盟約を調印しています。

調印後は、市職員の一定期間の相互派遣、それぞれの代表的イベントへの参加、市議会も定期的に視察調査の目的で相互に訪問するなど、活発に交流しています。イベントは、それぞれの特産品の販売で出店するなど経済交流も盛んになっています。

先日挙行されました滝川市制施行60年記念式典にも、栃木市、名護市両市の市長、議長に出席をいただき、友好親善都市の絆を深めることができました。

今後とも友好親善都市の交流が、相互の市政発展に寄与できることを祈念しています。

滝川市議会議長

水口典一

議会目誌

(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

4. 9	第36回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	5. 29	第27回厚生常任委員会を開催した。
4. 12	第37回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。		第38回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。
5. 10	第29回経済建設常任委員会を開催した。	6. 1	第33回総務文教常任委員会を開催した。
5. 11	第32回総務文教常任委員会を開催した。	6. 4	沖縄県名護市議会「市民の響」一行6人が図書館連携事業の調査のため、来市した。
	第26回厚生常任委員会を開催した。	6. 6	第50回議会運営委員会を開催した。
5. 15	第49回議会運営委員会を開催した。	6. 11	第51回議会運営委員会を開催した。
	愛媛県四国中央市議会「総務市民委員会」一行13人がNPO法人による文化ホールの管理・運営の調査のため、来市した。	6. 12	第2回定例会を開催した。
5. 21	第2回市議会臨時会を開催した。	～20	
5. 22	群馬県渋川市議会「政策調査会」一行4人がそらぶちキッズキャンプの調査のため、来市した。	6. 19	第31回経済建設常任委員会を開催した。
5. 24	第2回滝川商工会議所青年部・女性クラブ等と会派代表者との意見交換会を開催した。		第52回議会運営委員会を開催した。
5. 28	第30回経済建設常任委員会を開催した。	6. 26	第34回総務文教常任委員会を開催した。
			第35回総務文教常任委員会を開催した。
			栃木県佐野市議会「政友みらいほか」一行7人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。

編集後記

各議員から積極的な質問が今定例会でも行われました。より良い市民生活が実現されるように、これからも議員一同一層尽力するとともに、市民の皆さんに議員活動がより見えるような紙面づくりを、今後心掛けていきます。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 木下 八重子
副委員長 堀 重雄
委員 館内 孝夫
安樂 良幸
東元 勝己

発行責任者 滝川市議会議長

水口典一

傍聴してみませんか

平成30年第3回滝川市議会定例会開催予定日をお知らせします。

日程

9月5日(水) 本会議
9月6日(木) 本会議
9月18日(火) 本会議 一般質問
9月19日(水) 本会議 一般質問
9月20日(木) 本会議 一般質問等

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048